

# 新型コロナウイルス感染症対策本部（第21回）

## 議事概要

### 1 日時

令和2年3月20日（金）16時25分～16時41分

### 2 場所

官邸2階小ホール

### 3 出席者

内閣総理大臣 安倍 晋三

副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣 麻生 太郎

総務大臣，内閣府特命担当大臣 高市 早苗

法務大臣 森 まさこ

外務大臣 茂木 敏充

文部科学大臣 萩生田 光一

厚生労働大臣 加藤 勝信

農林水産大臣 江藤 拓

経済産業大臣，内閣府特命担当大臣 梶山 弘志

環境大臣，内閣府特命担当大臣 小泉 進次郎

防衛大臣 河野 太郎

内閣官房長官 菅 義偉

国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣 武田 良太

内閣府特命担当大臣 衛藤 晟一

内閣府特命担当大臣 竹本 直一

内閣府特命担当大臣 西村 康稔

内閣府特命担当大臣 北村 誠吾

国土交通副大臣 青木 一彦

復興大臣政務官 藤原 崇

内閣府大臣政務官 青山 周平

内閣官房副長官 岡田 直樹

内閣官房副長官 杉田 和博

内閣法制局長官 近藤 正春

内閣総理大臣補佐官 木原 稔

内閣総理大臣補佐官 和泉 洋人

内閣総理大臣補佐官 長谷川 榮一

内閣危機管理監 沖田 芳樹

国家安全保障局長 北村 滋

内閣官房副長官補 古谷 一之

内閣官房副長官補 前田 哲

内閣情報官 瀧澤 裕昭

## 4 議事概要

### 【厚生労働大臣】

国内の感染者は本日までに 943 例で、227 名の方が既に退院しています。

昨日、専門家会議が行われ、「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」がまとめられました。現時点では、社会経済機能の影響を最小限としながら感染拡大防止の効果を最大限にするというこれまでの方針を続けていく必要があります、そのため、①クラスターの早期発見・早期対応、②患者の早期診断、重症者への集中治療の充実と医療提供体制の確保、③市民の行動変容という三本柱の基本戦略をさらに必要に応じて強化し、速やかに行わなければならないという提言を頂いています。クラスター対策について、日本のクラスター対策は WHO から高く評価されていることにも言及がされています。

北海道の対策に関する効果については、北海道知事による緊急事態宣言を契機として、道民の皆様が日常生活の行動を変容させ、事業者の方々が迅速に対策を講じられたことについては、急速な感染拡大の防止という観点からみて一定の効果があったとされています。

現状については、引き続き持ちこたえているが、一部の地域で感染拡大が見られ、諸外国の例をみても、今後、地域において感染源（リンク）が分からない患者が継続的に増加し、こうした地域が全国に拡大した場合、爆発的な感染拡大（オーバーシュート）を伴う大規模流行に繋がりがかねない、とされています。

国内の様々な対策の効果について、「大規模イベント等の自粛や学校の休校等の直接の影響なのか、それに付随して国民の行動変容が生じたのか、その内訳まではわからないものの、一連の国民の適切な行動変容により、国内の新規感染者数が若干減少するとともに、効果があったことを意味している」という評価がありました。

その上で、今後の見通しとして、もし大多数の国民や事業者の皆さんが、人と人との接触をできる限り断つ努力、3つの条件が同時に重なる場を避けていただく努力を続けていただけない場合には、既に複数の国で報告されているように、感染に気付かない人たちによるクラスターが断続的に発生して大規模連鎖が生じ、そしてある日、オーバーシュートが起こりかねない、との認識が示されています。

今後の対応については、地域の感染状況別にバランスを取って必要な対応を行っていく必要があります、①感染状況が拡大傾向にある地域、②感染状況が収束に向かい始めている地域並びに一定程度に収まってきている地域、③感染状況が確認されていない地域、の3つの地域ごとに、対応に関する基本的考え方が示されています。

学校等については、まずは地域ごとのまん延の状況を踏まえていくことが重要とした上で、3つの条件が同時に重なる場を避けるため、健康管理や環境衛生を良好に保つような取り組みを進めていくことが重要とし、併せて、咳エチケットや手洗いなどの基本的な感染症対策の徹底にも留意するよう提言を頂いております。

大規模イベントへの提言については、主催者がリスクを判断して慎重な対応が求められるとしたうえで、大規模イベント等を通じて集団感染が起これば、全国的な感染拡大につながる懸念があります。主催者が、開催する必要があると判断する際に十分注意して行っていただきたいこととして、①人が集まる場の前後を含めた適切な

感染予防対策の実施、②密閉空間・密集場所・密接場所などクラスター（集団）感染発生リスクが高い状況の回避、③感染が発生した場合の参加者への確実な連絡と行政機関による調査への協力が挙げられています。

厚生労働省としては、こうした提言を受けてクラスター対策の抜本的な強化と、重症者への医療に重点を置いた医療提供体制の整備、さらには、感染拡大を抑えるために国民の皆様にとっていただきたい行動について、更なる周知を図るつもりです。

なお、専門家会議の先生方には、国内の感染状況の認識やそれを踏まえた今後の対応等について定期的にご意見をいただくこととしており、2週間程度先を目処に、改めて会議の開催をお願いしたところです。

続いて布製マスクの配布についてですが、3月10日に決定された、新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策に基づき、何度でも再利用可能な布製マスクを国が一括して購入し、介護施設等に対して、1人1枚は行き渡るよう、順次、配布することとしております。今週末から本格的に配布を開始し、まずは愛知県介護施設等に約15万枚を配布し、明日21日に直接それぞれの施設に配布する予定です。その後も、23日の週に約1,000万枚を納入、30日の週に約1,150万枚を納入して、速やかに配布することとしており、計約2,150万枚を、3月下旬から4月上旬にかけて配布する予定です。引き続きマスク不足等に対しては適切に対応してまいります。

#### 【文部科学大臣】

長期の休校により、子どもたちの学習の遅れやストレス増大などの声も聞いています。私としては、子供たちに、心身ともに健康で充実した毎日を取り戻すためにも、昨日の専門家会議の分析・提言を踏まえ、地域の実情に応じて、新学期から学校を再開する場合の準備を進めてまいりたいと思います。具体的には、新学期からの学校再開に向けた考え方、及び留意事項をとりまとめたガイドラインを来週早いうちに公表いたします。

なお、春季休業期間中も感染防止に関する警戒を怠らないことが必要です。学校は日常的に多く子どもたちや教職員が長時間集まるという感染リスクを抱えている場所であるということは変わらないため、学校を再開するに当たっては、万全の感染対策を行ってまいります。

#### 【西村国務大臣】

来週月曜3月23日に、内閣官房に「新型コロナウイルス感染症対策推進室」を新たに設置します。推進室におきましては、今後の事態の推移、感染拡大に備えて、対策本部の立ち上げ、基本的対処方針の案の作成、都道府県との連絡調整、国民や事業者に対する広報などを一元的に担い、より強力に対策を推進してまいります。

#### 【内閣総理大臣】

昨日、専門家会議が開催され、国内の感染状況や、これまで講じてきた感染拡大防止の取組の効果について、専門家の方々から分析を頂き、併せて提言を頂きました。

まず、国内の感染状況については、爆発的な感染拡大には進んでおらず、引き続き持ちこたえているものの、都市部を中心に感染者が少しずつ増えているなど、一部の

地域で感染拡大が見られるとの分析がありました。一方、北海道においては、緊急事態宣言を契機とした道民の方々のいち早い取組により、感染者の急激な増加を避けることができおり、北海道以外の地域においても、大規模イベント等の自粛や学校の休校、時差出勤へのご協力など、その内訳までは分からない部分はあるものの、国民の皆様の一連の適切な行動により、新規感染者数の若干の減少が見られ、効果があったとされています。その上で、今後の見通しとしては、これまでの努力を続けなければ、クラスターの大規模化や感染の連鎖、さらには、全国のどこかの地域で患者の急激な増加、いわゆるオーバーシュートが生じる可能性が指摘されています。

こうした専門家の見解を踏まえ、政府としては、感染の連鎖を断ち切るためのクラスター対策の抜本的な強化、感染者の急増に備え、重症者への医療に重点を置く医療提供体制の整備に全力を挙げて取り組んでまいります。

国民の皆様におかれましては、換気が悪く、多くの方が密集し、近距離での会話や発声が行われるという3つの条件が同時に重なるような場を避ける行動を、引き続きお願いいたします。

その上で、これまで、政府の要請を受けて臨時休校に取り組んでいただいた学校については、今回の専門家会議の分析・提言を踏まえて、新学期を迎える学校の再開に向けて、具体的な方針を、できる限り早急に文部科学省において取りまとめてください。

また、全国規模の大規模イベント等の開催については、中止、延期、規模縮小等の検討をお願いしてきたところですが、今回、専門家会議から大規模イベント等について、主催者がリスクを判断して慎重な対応が求められるとの見解が示されたことから、今後は、主催者がこれを踏まえた判断を行う場合には、感染対策のあり方の例も参考にしてください。引き続き、感染拡大の防止に十分留意してください。

社会・経済への影響を最小限としつつも、国民の皆様命と健康を守ることを第一に、感染拡大の防止に向けた取組を更に徹底してまいりますので、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

以 上